

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年2月12日

【四半期会計期間】 第72期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 アマテイ株式会社

【英訳名】 Amatei Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 曾根 拓

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市西高洲町9番地

【電話番号】 06(6411)1236番(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理本部長 古市 健治

【最寄りの連絡場所】 兵庫県尼崎市西高洲町9番地

【電話番号】 06(6411)1236番(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理本部長 古市 健治

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第3四半期 連結累計期間	第72期 第3四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	3,694,526	3,779,327	4,949,540
経常利益又は経常損失() (千円)	4,057	42,702	7,583
四半期純利益又は四半期(当期)純損失() (千円)	45,134	30,580	38,668
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	71,185	25,579	59,203
純資産額 (千円)	794,973	832,522	806,955
総資産額 (千円)	4,894,109	4,863,339	4,879,686
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	3.68	2.49	3.15
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	15.6	16.5	15.9

回次	第71期 第3四半期 連結会計期間	第72期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	0.91	1.98

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第71期第3四半期連結累計期間及び第71期については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。また、第72期第3四半期連結累計期間については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)事業環境について

建設・梱包向(当社)

投資家の方の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクとして、「少子化による住宅需要の減少に伴う釘需要の減少」、「中国を中心とする安価な釘の輸入増による釘の市場価格・販売価格の低迷」がありますが、これらは常態化しているものと認識しております。また、業績に大きな影響を及ぼす釘の原材料である「線材価格」については、高騰した場合、価格転嫁が難しい業界であり、線材市況、鉄鋼原料市況を注視し、市況にすばやく対処してまいります。

電気・輸送機器向(連結子会社)

投資家の方の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクとして、「最終需要家である電気産業メーカー等の海外シフトに伴うネジの国内需要の減少」がありますが、今後、海外シフトは一層進むと判断しており、自動車メーカー等異種業界向での拡販が必要であります。

(2)事業構造について

当社グループの事業構造は、「釘・ネジという単一商品に依存している」というリスクがありますが、釘・ネジは必要不可欠な製品であります。釘・ネジに加え、金物メーカー、機械メーカー、建築資材メーカーと連携し、建築関連資材の拡販を進めることにより事業として成り立つものと考えております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州債務危機や海外経済の低迷等、国内経済に影響を与え得るリスクは依然として存在しておりますが、東日本大震災の復興需要等を背景に、景気は緩やかながらも回復の兆しが見られ、超円高の修正、株式市場の上昇で経済再生に向けた動きが期待されております。

このような事業環境のなか、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、3,779百万円(前年同四半期3,694百万円、2.3%増)となり、前年同四半期と比べ建築・梱包向は、住宅需要の回復により増収となりました。一方、当第3四半期累計期間の電気・輸送機器向は、電気業界の海外シフトの加速や欧州での景気停滞の煽りにより、さらに需要は低迷し、震災のあった前年同四半期と比べて3.5%の減収となりました。営業損益は、電気・輸送機器向が、前述の売上高の減少により、固定費を吸収できず、営業損失となりましたが、建築・梱包向の増収により、当社グループの営業利益は44百万円(前年同四半期比24百万円増)となりました。また、経常利益は、生命保険の解約返戻金の計上もあり42百万円(前年同四半期は4百万円の経常損失)となりました。四半期純利益は、固定資産除却損9百万円、法人税等4百万円により、30百万円(前年同四半期は45百万円の損失)となりました。

当四半期連結累計期間におけるセグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(建設・梱包向)

建設・梱包向セグメントは、第3四半期以降、住宅需要が着実に回復基調にあり、当事業の売上高は、前年同四半期比4.0%増の2,962百万円となり、セグメント利益は前年同四半期に比べ67百万円増加し、189百万円となりました。

(電気・輸送機器向)

電気・輸送機器向セグメントは、弱電関連は需要家の海外移転や欧州の景気停滞の煽りで低迷が続き、自動車関連も日中関係の悪化で、中国向け完成車・部品輸出が大幅に落ち込んだことにより厳しい事業環境が続き、その結果、当事業の売上高は、前年同期比3.5%減の816百万円となり、セグメント利益は0.5百万円の損失(前年同四半期は46百万円の利益)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は4,863百万円(前連結会計年度末〔以下「前年度末」という〕比16百万円減)となりました。流動資産は、前年度末に比べ46百万円増加し、2,824百万円となりましたが、これは建設・梱包向が需要の伸びを背景に、受取手形及び売掛金が、161百万円増加し、たな卸資産のなかで商品及び製品が103百万円減少したことなどによるものであります。固定資産は、前年度末に比べ62百万円減少し、2,038百万円となりました。これは有形固定資産が、減価償却費112百万円などにより64百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は、前年度末に比べ41百万円減少し、4,030百万円となりました。流動負債は、前年度末に比べ80百万円増加し、2,811百万円となりました。これは支払手形及び買掛金は40百万円増加し、設備関係を含む未払金などが増加したことによるものであります。固定負債は、前年度末に比べ122百万円減少し、1,219百万円となりました。これは主に、長期借入金130百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、832百万円となり、前年度末に比べ25百万円増加しました。これは、その他有価証券評価差額金が、投資有価証券の時価の下落により、前年度末に比べ2百万円減少しましたが、四半期純利益が30百万円であったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前年度末の15.9%から16.5%となり、1株当たり純資産は63.25円から65.53円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

(建設・梱包向)

経営成績に重要な影響を与える要因として、住宅着工戸数と原材料である線材価格の動向があります。平成24年度の住宅着工戸数は、約87万戸(前年度比4%アップ)で推移しており、また線材価格も安定していることより、現時点では、これらの要因での経営成績の悪化はないものと判断しております。また、特許製品「木割れ最強釘」は拡販が進んでおり、経営成績に貢献しております。

(電気・輸送機器向)

電気産業メーカー等の海外シフトに伴うネジの国内需要の減少は、今後一層進み、同産業向けネジの売上高の減少は避けられないと判断しております。売上高の減少をカバーするため、自動車向拡販に注力しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

(建設・梱包向)

中国を中心とする輸入商品で代替可能な釘の各商品は、既に多くが輸入商品に置き換わり、今後は、住宅着工戸数80~90万戸での釘の国内需要を捕捉するため、国産品35~40%、輸入品60~65%といった構図での激しい競合が続いていくと判断しております。

このような事業環境下、以下の施策を実施中であります。

メーカーならではの機能を発揮し、競合優位性を確立する。

1. 品質管理を徹底し、絶対的品質競争力の確立を目指します。
2. 顧客ニーズを反映した改良を積み重ね、技術サービス力を強化します。
3. 特許製品「木割れ最強釘」に続く新製品「ねじ釘」の開発・拡販に取り組んでおります。

品質競争力・コスト競争力の強化に繋がる加工工程の設備集約・多能工化を実施中です。

営業力を強化するため、需要分野・商品別縦割組織を導入して市場を深掘しております。

(電気・輸送機器向)

電気産業向けネジの売上高の減少は不可避であることより、大幅な経費削減を行うとともに、自動車向けネジの拡販を積極的に行っており、更に売上比率を増やしてまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,317,000	12,317,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株
計	12,317,000	12,317,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		12,317		615,216		40,181

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 46,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,246,000	12,246	
単元未満株式	普通株式 25,000		
発行済株式総数	12,317,000		
総株主の議決権		12,246	

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アマテイ株式会社	兵庫県尼崎市西高洲町9 番地	46,000		46,000	0.37
計		46,000		46,000	0.37

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ネクサス監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	541,525	493,064
受取手形及び売掛金	1,216,081	1,377,343
商品及び製品	648,240	544,787
仕掛品	178,558	179,811
原材料及び貯蔵品	175,455	215,476
繰延税金資産	3,763	2,466
その他	19,663	16,549
貸倒引当金	4,859	4,808
流動資産合計	2,778,429	2,824,691
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	630,171	594,162
機械装置及び運搬具(純額)	488,500	456,944
土地	793,421	793,421
その他(純額)	25,759	28,409
有形固定資産合計	1,937,852	1,872,938
無形固定資産		
ソフトウェア	13,464	10,846
その他	20,811	18,273
無形固定資産合計	34,275	29,120
投資その他の資産		
投資有価証券	92,207	94,201
その他	62,451	67,722
貸倒引当金	25,530	25,335
投資その他の資産合計	129,128	136,589
固定資産合計	2,101,256	2,038,647
資産合計	4,879,686	4,863,339

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 836,265	1 877,013
短期借入金	1,714,830	1,725,590
未払法人税等	4,052	6,944
賞与引当金	28,260	20,163
その他	147,378	181,597
流動負債合計	2,730,786	2,811,308
固定負債		
長期借入金	1,196,825	1,065,930
繰延税金負債	2,718	1,036
退職給付引当金	116,743	126,382
役員退職慰労引当金	23,162	23,637
資産除去債務	2,496	2,521
固定負債合計	1,341,944	1,219,508
負債合計	4,072,730	4,030,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	615,216	615,216
資本剰余金	40,181	40,181
利益剰余金	119,083	149,664
自己株式	2,844	2,857
株主資本合計	771,636	802,204
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,442	1,864
その他の包括利益累計額合計	4,442	1,864
少数株主持分	30,876	28,453
純資産合計	806,955	832,522
負債純資産合計	4,879,686	4,863,339

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	3,694,526	3,779,327
売上原価	3,052,305	3,108,616
売上総利益	642,220	670,711
販売費及び一般管理費	622,540	626,629
営業利益	19,680	44,081
営業外収益		
受取利息	23	24
受取配当金	3,762	898
受取賃貸料	4,950	4,950
技術指導料	1,800	5,010
保険解約返戻金	-	18,539
その他	8,482	7,509
営業外収益合計	19,018	36,930
営業外費用		
支払利息	34,313	31,489
その他	8,441	6,820
営業外費用合計	42,755	38,309
経常利益又は経常損失()	4,057	42,702
特別利益		
固定資産売却益	915	-
特別利益合計	915	-
特別損失		
固定資産除却損	1,779	9,671
投資有価証券評価損	306	-
災害による損失	38,752	-
特別損失合計	40,838	9,671
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	43,979	33,031
法人税、住民税及び事業税	1,957	5,384
法人税等調整額	182	507
法人税等合計	1,774	4,877
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	45,753	28,154
少数株主損失()	619	2,426
四半期純利益又は四半期純損失()	45,134	30,580

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	45,753	28,154
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,432	2,574
その他の包括利益合計	25,432	2,574
四半期包括利益	71,185	25,579
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	70,586	28,002
少数株主に係る四半期包括利益	599	2,422

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	79,731千円	59,325千円
受取手形裏書譲渡高	6,859千円	6,964千円

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	105,079千円	61,816千円
支払手形	37,045千円	45,521千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	121,153千円	120,378千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設・梱包向	電気・ 輸送機器向	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,848,369	846,156	3,694,526		3,694,526
セグメント間の内部売上高 又は振替高	95	3,401	3,496	3,496	
計	2,848,464	849,558	3,698,022	3,496	3,694,526
セグメント利益	122,326	46,253	168,579	148,899	19,680

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	168,579
セグメント間取引消去	2,019
全社費用(注)	146,880
四半期連結損益計算書の営業利益	19,680

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設・梱包向	電気・ 輸送機器向	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,962,563	816,764	3,779,327		3,779,327
セグメント間の内部売上高 又は振替高	76	4,112	4,188	4,188	
計	2,962,639	820,876	3,783,515	4,188	3,779,327
セグメント利益又は損失()	189,698	504	189,193	145,112	44,081

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	189,193
セグメント間取引消去	2,913
全社費用(注)	142,198
四半期連結損益計算書の営業利益	44,081

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()	3円68銭	2円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	45,134	30,580
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(千円)	45,134	30,580
普通株式の期中平均株式数(株)	12,271,213	12,270,631

(注) 前第3四半期連結累計期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。また、当第3四半期連結累計期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月7日

アマテイ株式会社
取締役会 御中

ネクサス監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 栄喜

代表社員
業務執行社員 公認会計士 原田 充啓

代表社員
業務執行社員 公認会計士 市村 和雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアマテイ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アマテイ株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。